

福井の原発を考える⑤

原発問題住民運動福井県連絡会

事務局長 林 広員

立憲主義を取り戻す！原発再稼働許さない！

6月3日金曜日、福井県庁前、明治安田生命ビル前は百人の人が集った。毎週金曜日の午後6時から7時半まで「原発再稼働反対」「原発をゼロへ」と訴え続けてきた金曜行動の第200回目に参加した人々だった。明治安田生命ビルには、関西電力地域共生本部が入っているため、この場所は、福井県の西川知事に対しても、関西電力に対しても訴えることができる最適な位置である。当日は、レギュラーメンバー以外から山本富士夫福井大学名誉教授や河本猛日本共産党美浜町議などもマイクで訴えた。辻勲福井うたごえ協議会会長から200回を記念して「停まった」のCDの発売を行った。そして作詞作曲を手がけた斉藤清己さんのギター伴奏のなか全員で「停まった」を歌い道行くひとや行きかう車にアピールした。その8日後の6月11日土曜日の午後、美浜町の美浜町保健福祉センター「はあとびあ」で「原発のないまちづくりを考えるシンポジウム・美浜を原発のない町へ！」が300名の参加で行われた。集会後に会場から関西電力営業本部までデモ行進を行った。美浜町に原発が出来て以来、原発反対の集会が行われることは初めてであり、参加者の過半数以上が県内からの参加者だったこと。地元美浜町からの参加者も予想以上に多かったことなど画期的なできごとだった。

6月8日水曜日、名古屋高裁金沢支部で行われている大飯原発3号機4号機の運転差し止め訴訟の控訴審にて、島崎邦彦氏(前原子力規制委員会委員長代理)が関西電力の提出している基準値振動について熊本地震のデータを見れば過小評価の恐れがあるとして裁判所に陳述書を提出した。このことが話題となった。島崎氏が地震学の専門家であること、原子力規制委員会の中心にいたことが波紋を呼んだ。直後に規制委員会のメンバーと意見交換したことから規制委員会側の動揺がうかがい知れる。6月17日金曜日、大津地方裁判所では、関西電力が3月に出された高浜原発3号4号の運転差し止め仮処分の決定に対して異議申し立てと決定効力の執行停止を求めた訴えに対して山本善彦裁判長は、棄却した。その理由として「福島第一原発事故の原因が完遂したと認めることができない現在、原子力規制委員会の新規制基準に従って許可を受けたことで安全性が確保されたとはみられない」と明快に関西電力の主張を退けた。

ここまで見ると原発反対運動は順風満帆のように思えるがさにあらず。安倍政権は原発再稼働を推進している。熊本や大分など九州で大地震が続発して内外から批判がでて九州電力、川内原発は停めずに運転し続けている。今夏には、四国電力伊方原発の再稼働を計画している。あの原子力規制委員会が運営主体として不適格と烙印を押した高速増殖炉「もんじゅ」は、半年間で有馬元文相を座長に有識者検討会を開いて報告書を取りまとめたが結論ははず先延ばし、現在の原子力研究開発機構の職員は雇用し続けて原発企業から職員の派遣を得て保守管理の強化を図り新運営主体としてお茶を濁す方向が出てきた。年間200億円の運営費も変わらず何も変わらない。もちろん危険性も。そしてきわめつけは、老朽原発の運転延長問題。原子力規制

委員会は、関西電力から出されていた運転開始後40年を越える高浜原発1号機2号機への運転延長申請に対して全会一致で認可した。設備に問題となる劣化はなく安全は確保されると判断、2基は運転開始から60年までの稼働が認められた。これまで原則40年というルールをなぜ変更し例外を認めるのか明確な説明もないまま住民の不安を無視して決定されてしまった。

また西川福井県知事は、「原発が稼働していなくても原発内に保管されている使用済燃料に対して税金が取れる福井県核燃料税条例を定め、原発事業者に提示し関電、原電からは了解してもらおう」と語った。結局お金が全てなのか。お金より命が大事ではないか。そんな時、読売新聞東京本社の政治部の女性記者から原発反対の運動をしている人達に「福井の参議院の選挙区の候補者は全員原発再稼働推進の人だけど、どう思っているのか？」と取材に来た。ランチタイムに毎日福井県庁前で原発反対を訴え続けている石森修一郎さんは「忸怩(じくじ)たる思いです」と答えたという。

戦争法廃止！立憲主義を取り戻すには、野党統一候補を！「原発再稼働を停める」ためには原発ゼロめざす政党を伸ばして自公政権との力関係を変えないといけないが……。